

非常事態下の政治・制度改革：2007年のバングラデシュ

著者	村山 真弓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2008年版
ページ	[441]-464
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002619

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億4060万人(2007年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語、英語

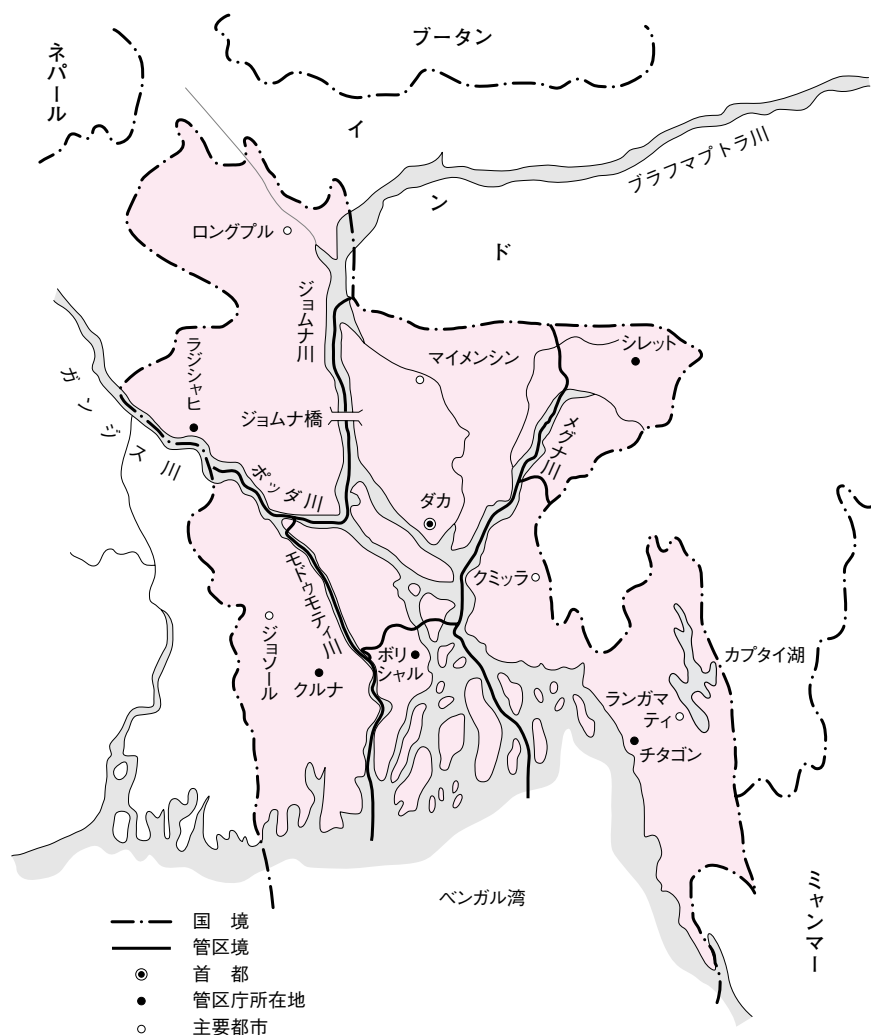
宗教 イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教

政体 共和制

元首 イアジュッディン・アーメド大統領

通貨 タカ(1米ドル=68.9タカ, 2006/07年度平均レート)

会計年度 7月～6月



非常事態下の政治・制度改革

むら やま ま ゆみ
村 山 真 弓

概 況

2007年1月11日、イアジュッディン大統領は前年度10月末以降の国会総選挙実施をめぐる混乱收拾のため、バングラデシュ全土に向けて非常事態を宣言した。翌12日にファクルッディン・アーメド元中央銀行総裁を首班とする中立非政党選挙管理内閣が発足した。当初、1月22日に予定されていた国会総選挙は、2008年12月まで延期された。ファクルッディン政権は、自由、公正で、かつ信頼できる選挙実施にむけて、汚職の無い環境作りに取り組んだ。軍の後援を得て、元閣僚を含む政治家、企業家等が次々と逮捕され、その対象はカレダ・ジア・バングラデシュ民族主義党(BNP)総裁、シェイク・ハシナ・アワミ連盟(AL)総裁にまで及んだ。他方、政党のなかでも、両指導者の独裁に対する蓄積された不満から、政党改革の動きが出てきた。しかし両総裁に代わる指導者不在のまま、BNP、ALともに内部分裂への対応に追われ、政権が望むようには党内改革は進まなかった。

2006/07年度(2006年7月～2007年6月)のGDP成長率は6.5%と順調であった。しかし、国際市場での原油、食料品等の価格上昇に加え、2度の洪水、サイクロン「シドル」による甚大な被害等の原因から、2007年後半の経済はやや減速した。また、汚職摘発の負の影響として、投資意欲が減退した。それらは必需品価格の高騰という形で国民生活を直撃した。

外交面では、ファクルッディン政権は、インド、ミャンマーといった近隣諸国との関係強化と、近年急増している海外への出稼ぎの問題に精力的に取り組んだ。

国内政治

国会総選挙実施をめぐる混乱

BNPならびにイスラーム協会(JI)を中心とする4政党連立政権は、2006年10月27日に5年間の任期を満了した。その後、本来であれば憲法に基づき、中立の

非政党選挙管理内閣が設置され、90日以内に国会選挙が実施されるはずであった。1996年の憲法改正で確立されたこの制度は、与野党どちらにも与しない中立の暫定内閣が、選挙管理委員会を支援して選挙を遂行することで、国会選挙の自由、公正さを確保することを狙いとしている。この枠組みに基づき1996年、2001年と2度の総選挙が行われ、ALとBNPがそれぞれ勝利を収めた。選挙結果を見ると、この制度は2度とも与野党逆転をもたらした。すなわち直前の政権政党には不利に作用してきたことになる。

BNPら連立政権は、既に2005年頃から選挙を有利に実施すべく、様々な布石を打ってきた。与党寄りの選挙管理委員長・委員の任命、有権者名簿作成への介入に加え、暫定内閣の長に就任することになる最高裁判事の人事への介入などである。こうした動きに対して、当然のことながら野党は強く反発し、それが選挙管理内閣成立をめぐる混乱につながった。

具体的には、暫定政権の首相に相当する主席顧問の候補とされていたハサン前最高裁長官について、野党がその就任に強く反発し緊張が高まるなかで、政権の任期満了当日、同前最高裁長官が主席顧問就任を辞退する旨を公表した。そこで、イアジュッディン大統領が主席顧問兼任をかってでた。当初ALは、BNPによって擁立された大統領による主席顧問兼任に難色を示した。しかし、同提案に反対し政治混乱の長期化を招くことは、自党への批判につながるとの判断から提案を受け入れた。ただし、同時にイアジュッディン大統領・主席顧問に対して、選挙管理委員会の改編、官僚・警察機構の人事再編などを通じて政治的中立性を証明するよう求めた。

ところが、実際には大統領・主席顧問は、これらの課題を履行するどころか、選管等の体制について現状維持のまま投票日を決定し、また治安維持の名目で軍を動員した。これに対してALら野党勢力は、全国的に抗議行動を展開するとともに、2006年12月には「大連合」を結成した。以上が2006年末までの動きである。

非常事態宣言発令とファクルッディン・アーメド政権の誕生

2007年1月3日、「大連合」は1月22日に予定された国会選挙をボイコットすると正式に表明した。2006年12月には一旦立候補届けも出したが、選挙に参加するかどうかは、立候補の取り下げ期限である1月3日に最終決定するとしていた。その理由は、イアジュッディン大統領・主席顧問の下で、前与党有利に選挙準備が進められていると判断したためとされているが、直接の契機は「大連合」の主

要メンバーである国民党(JP)のエルシャド元大統領・党総裁の立候補が受付を認められなかった(12月27日)ことにあったと見られる。「大連合」は、大統領の主席顧問辞任、選管改革、有権者名簿の適切な更新などを行ったうえで、新たな選挙日程を発表するよう要求した。反して前与党側は、90日以内に選挙が実施できなければ憲法上問題が生じるとして、予定通り総選挙を実施するよう求めた。

野党の不参加表明で選挙実施への危惧が高まるなか、イアジュッディン大統領・主席顧問は、選挙を予定通り実施すると1月6日に発表し、野党側の反対行動に備えて、野党支持者らの大量検挙を開始した。「大連合」側は、7日から9日にかけて全国で道路封鎖を実施、また10日には、14日から無期限の大統領府包囲プログラム、4日間の道路封鎖、選挙前日および当日にはハルタル(ゼネスト)を実施すると表明し、選挙阻止に向けて全面対決の構えを示した。

ついに1月11日、憲法で定められた90日以内に国民の支持を得られる選挙を実施することは不可能であり、制御不可能な暴力発生の危険もあるとして、イアジュッディン大統領は非常事態を宣言し、同時に主席顧問辞任を発表した。大統領の方針変更の背景には、野党側を含む国内の世論のみならず、アメリカ、イギリス、EU、国連が、野党不参加のままで選挙を強行することに対して反対の立場に傾いていたこと、さらに軍の関与があったと伝えられる。具体的に、大統領と軍の間でいかなる応酬があったかは不明だが、非常事態宣言発令の前に、大統領は3軍の長と会見している。1990年の民主化運動以来、軍の間にも二大政党の対立が浸透しているといわれつつも、軍の中立的立場、専門性は国民の間に高い信頼を勝ち得るようになっていく。また11日の時点で、主要政党不参加の選挙に軍が動員されるならば、国連平和維持軍へのバングラデシュ軍の参加の権利を剥奪すると国連が警告したことも、軍が選挙強行に反対する材料となったと思われる。これまでバングラデシュ軍は、国連平和維持軍への積極的な参加によって、大きな社会的威信と経済的利益を得てきたからである。

翌12日、ファクルッディン・アーメドが主席顧問に就任した。新主席顧問は官僚出身で、世界銀行に20年以上勤務し、その後中央銀行総裁を経て、直前にはマイクロファイナンス資金供与機関である Palli Karma-Sahayak Foundation (農村雇用支援財団)総裁を務めていた。新主席顧問任命に際しては、二大政党連合の合意を得るための交渉が行われたと報じられているが、就任式にはBNP側からの参列はなかった。18日までに10人の顧問が新たに任命され、新暫定内閣の陣容が整った。

非常事態宣言の発令について、国内の世論はもとより、アメリカ、イギリス等海外の政府も、真つ当な選挙実施のためには余儀なしとして基本的に歓迎する旨を表明した。1月21日、全国民に向けてラジオ、テレビで初演説を行ったファクルッディン主席顧問は、選管の再編と瑕疵のない有権者名簿作成の後、自由、公正で、かつ信頼できる選挙を可及的速やかに実施すると述べた。また、選挙を汚職とテロから切り離すために厳しい措置をとると表明した。なお、非常事態宣言により、憲法が保証する移動・集会・結社・言論・職業の自由および財産権に制限が加えられることになる。1月26日に、政府は改めて、政治・労働組合活動の禁止を発令した。また当初、報道規制が課せられたが、メディアの強い反発に直面し撤回した。新政権の下で、選管のメンバーも一新された。

改革の始動

これまでの中立非政党選挙管理内閣は、90日という時間の制約もあり、自由公正な選挙遂行に最低限必要な、人事異動を通じた行政の中立化以上の目立った措置はとらなかった。しかしファクルッディン政権は、軍の後援を得て、大々的な政治改革に着手した。その中身は、汚職、テロに染まった政治の浄化と、将来に向けた汚職発生防止のための制度作りである。具体的には、汚職政治家の逮捕、民主的な政党の創出、選挙制度の改革に取り組んだ。

ファクルッディン政権は、まず、歴代政権が自らの足元に波及することを恐れて手をつけなかった政治家の汚職問題に取り組んだ。前政権期に設置されたままほとんど機能していなかった汚職対策委員会(ACC)の長として、新たにハッサン・マシュッド・チョードリ元陸軍参謀長が任命され、同委員会の権限も大幅に強化された。非常事態開始以来、全国で大規模な犯罪摘発捜査が行われ、2月4

日には、その対象は政治の中枢に及び、BNP および AL の元閣僚 7 人を含む政治家、企業家ら約 20 人が汚職・犯罪容疑で逮捕された。報道によれば、政治家、元官僚、企業家 420 人の汚職容疑者リストを軍が準備したと伝えられる。その後も有力政治家の逮捕は続き、3 月 8 日には、カレダ BNP 総裁の長男タリク・ラフマン党副幹事長が逮捕されるに至った。タリクは過去 5 年間、国会議員を含む公職につかずして、カレダ総裁の息子というだけの立場から、党と国家を実質的に支配しているといわれてきた。タリクの逮捕は、ムジブル・ラフマンおよびジャウル・ラフマンという 2 人の政治指導者の血縁者による「王朝政治」と、汚職というバングラデシュの政治文化の根本的問題にメスを入れるものであった。政党内の民主化やカレダ、ハシナ両総裁の責任問題を問う声は、世論のみならず政党内でも高まっていった。カレダ総裁、および 3 月半ばに子供たちを訪問するため渡米したハシナ総裁、2 人の指導者については、国外移住あるいは追放の噂が流布し始めた。

政党改革と両総裁の処遇

2 月末頃から、AL および BNP のなかでも、党内改革の必要性が叫ばれ始めた。党内の民主化、会計の透明化、入党制度の近代化、集団的意思決定の確立、汚職党员への厳しい措置など、組織的には AL がハシナ総裁のもとで、一足早く党内改革に取り組み始めた。一方、BNP 内では、ブイヤン幹事長など党幹部の一部が、カレダ総裁と息子タリクによる党の私物化を批判し、距離を置き始めた。その傾向は、タリクの逮捕で一層顕著となる。

暫定政権による政治改革を好機と捉え、新しい政党を立ち上げようという動きも見られた。グラミン銀行の創始者で、ノーベル平和賞受賞者のムハンマド・ユヌス教授は、1 月末頃から政治参加の意思があることを明らかにしていたが、汚職摘発が佳境に入った 2 月、メディアでの公開書簡という形で、教授自身が新党を結成することについて国民の意思を問い、キャンペーンを開始した。他方、両総裁を排除し、AL や BNP など主要政党のなかから、改革支持派の政治家を集結して翼賛政府を樹立するという試みが政府にあるとも伝えられた。4 月初め、モイーン陸軍参謀長は、国際会議の席上で、王朝政治の根絶と、バランスのとれた政府、独自の民主主義を構築する必要性を主張し、軍は、民主主義、経済安定等を守るための、国民にとっての沈黙のパートナーであると語った。

政党改革にとっての障害と見なされたのが、2 人の総裁の存在であった。4 月

9日、ハシナ AL 総裁に対し、収賄と権力乱用の訴えが起こされた。同総裁は直ちに訴えに対応するため、4月末の帰国予定を急遽繰り上げると表明したところ、政府は、国内の混乱を招き、また総裁自身の安全も保証できないとして、ハシナ総裁の帰国を差し止めた。同時期、カレダ BNP 総裁は、サウジアラビアへの事実上の国外追放の瀬戸際にあった。タリクに続き、次男アラファトが汚職容疑で拘留されるに及んで、ついに同総裁は出国に同意したと伝えられた。続いてアラファトは24時間以内に釈放され、収賄容疑で既に起訴されたタリクを除き、数日のうちにカレダ総裁一家は出国すると報じられた。一方、ハシナ総裁は、イギリスからダカ行きの便への搭乗をバングラデシュ政府の指示を受けた航空会社に拒否された。しかしあくまで政治亡命はしないと述べ、カレダ総裁の国外追放に対しても反対の意を表明した。この政府の対応に対しては、国内外から行き過ぎとの批判が強まるにつれ、4月25日、政府はハシナ総裁の帰国差し止めを撤回した。またカレダ総裁については、もとよりなんら規制や圧力はかけていないと言及した。わずか2週間余りの事態の急転により、結果的に両総裁は失地を回復した。とりわけ断固とした態度を貫いたハシナ AL 総裁の政治家としての資質が再評価され、5月の帰国時には支持者から盛大な歓迎を受けた。

なお、5月初めにはユヌス教授の新党結成の試みも頓挫した。3通目の公開書簡は、その理由を、頼みにしていた人々からの支援が受けられなかったためと述べている。幹部として入党を期待されていた人々からの話では、教授の党立ち上げ表明が相談もなく拙速に行われたこと、どこまで教授が政治にコミットする覚悟があるのか確信が持てなかったことなどが躊躇の理由のようである。ユヌス教授の政治参加に関しては、マスコミ等を通じて賛否両論が寄せられたが、教授の支援者からは、政治参加によってこれまで築いた名声が損なわれるという危惧も出された。以前にも、カマル・ホセイン人民フォーラム総裁やB・チョードリ・バングラデシュ新潮流総裁など、個人的には極めて有能、有力で、また専門分野で成功している人々がALやBNPを脱退して新党を立ち上げたが、政治においては第三勢力結成には成功していない。問題は、ユヌス教授自身ではなく、教授が掲げた新しい政治文化の創造がいかに難しい課題であるか、教授自身よりも周りの人の方が、より現実的な判断を下していたということであろう。

新党登場の可能性がなくなったことで、政治改革の焦点は、既存の政党内部の改革と選挙の制度的改革を通じた政治の浄化に移っていった。

選挙改革と選挙ロードマップ

選管は2月半ばから既存の選挙関連諸法の検討を開始し、4月初めには改革案を発表した。その内容は、政党の登録および候補者の資産公開の義務化、同時立候補を5選挙区から3選挙区に削減、軍人、官僚および外国資金を受けているNGO幹部の退職後3年間の立候補禁止、債務不履行者、公的サービス料金不払い者の出馬資格剥奪などである。この草案に基づき、主要政党と選挙制度改革にむけて協議を行うとした。選挙制度の改革は、必然的に政党の改革を伴うものとなる。4月12日には、ファクルッディン主席顧問が、2度目の国民向け放送で、2008年末までに選挙を実施すると発表したことから、短期間のうちに選挙が行われる見通しが消え、政党側でも本格的な政党改革に取り組む必要性が認識されるようになった。6月には、AL、BNPを含む諸政党のなかで党改革の動きが活発化する。その結果、エルシャドのJPと、カレダ＝タリク支配に反発してB・チョードリら元BNPの長老指導者らが結成した自由民主党(LDP)は、分裂に到る。またBNPにおいて、ブイヤン幹事長ら党改革派が、実質的にカレダ総裁の退陣を意味する、総裁の任期を最長6年とする党改革案をまとめた。他方、AL内でも総裁の権限を制限する党改革案が一部の幹部らから出されたが、ハシナ総裁が自分およびそれら幹部も含めた党長老の権限を規制する対案を出したことから、協議の末、党の分裂を避けることで合意した。

7月15日、選管は正式に選挙のロードマップを発表した。2007年9～10月に選挙改革に関して諸政党との対話実施、2008年2月までに改革完了、6月までに政党登録、10月半ばまでに写真付き有権者名簿完成、12月までに国会総選挙実施、11～12月にウボジラ(郡)議会選挙という内容である。市・ユニオン(行政村)議会選挙は、2008年1月以降有権者名簿が完成した地域から順次実施される。

ロードマップ公表の翌16日、ハシナAL総裁が収賄容疑で逮捕された。1998年に210MWの発電所建設工事の認可を受ける際に、当時首相の座にいたハシナから約3000万^{タカ}の賄賂を要求されたという民間企業の訴えに基づくものである。そして9月3日にはACCの訴えを受けて、カレダBNP総裁が次男とともに、コンテナ倉庫の運営業者の入札における不正等いくつかの容疑で逮捕された。総裁2人の逮捕について、政府は、いかなる者も法を超越することはできないと説明したが、有罪判決で次期選挙の出馬資格剥奪を目的とする政府の計画の一部との見方が強い。

選管・政党対話とBNPの分裂

9月10日、政府は屋内の政治活動の部分的解禁を発表し、ロードマップに従って、選管が諸政党との対話を実施する環境を整えた。対話は12日から始まり、ALとの対話は11月4日に行われた。一方BNPについては、選管との対話を促すという意味では、カレダ総裁逮捕が逆効果になった。カレダ総裁は、逮捕の直前、ブイヤン幹事長とアシュラフ副幹事長について、組織分裂の陰謀を図ったとして党籍剥奪を指示し、コンドカール・デルワール・ホセインを後任の幹事長に指名した。ブイヤンの下に集った勢力は、この措置に強く反発し、自分たちがBNPの主流派であると宣言した。ブイヤン派は、10月末、党の最高意思決定機関である常任委員会を召集した。その席上でサイフル・ラフマン元蔵相が総裁代行に、ハフィズッディン・アーメドが幹事長代行に指名され、ブイヤンらの党籍剥奪も撤回された。会議後、サイフル総裁代行は、委員会ではカレダ総裁への信任が確認されたと述べたが、委員会開催を認めていない総裁支持者らは、サイフル派の動きを全面的に否定した。

BNPの内部分裂により、党主流としての正統性の承認は、奇しくも選管がどちらの派閥を対話相手とするかに委ねられることになった。ALとの対話を終えた選管は、翌11月5日サイフル派を対話に招待した。それに対して、カレダ総裁は、弁護士を通じて高裁に訴えを起こし、高裁はサイフル派宛ての招待について4週間の執行停止命令を下した。結局2007年中には、BNPとの対話は実施されないまま年を越すことになった。

経

済

2006/07年度の経済概況

中央銀行の年次報告によれば、2006/07年度の実質GDP成長率は、独立以来の最高水準となった前年度の6.6%には及ばなかったものの、6.5%と好調であった。これで4年続けて6%台の成長を達成したことになる。部門別には、農業部門の成長率は天候に恵まれた前年度の4.9%から3.2%に低下したが、工業およびサービス部門がそれぞれ9.5%（前年度9.7%）、6.7%（同6.4%）と順調な伸びを示した。なかでも製造業は、輸出向け部門の堅調と内需の伸びに支えられ、11.2%増（同10.8%）と2年連続で2桁の成長を記録した。

輸出については、茶、原料ジュート、ジュート製品等伝統製品の輸出が減少し

た一方、縫製品(布帛およびニット)が引き続き輸出を牽引し、前年度比15.8%増の120億ドルとなった。他方、需要の増加および国際市場での原油その他の原料、製品価格の上昇により、輸入も133億ドルから155億ドル(16.6%増)に増加した。そのため貿易赤字は29億ドルから35億ドルへと拡大した。ただし、海外労働者送金が48億ドルから60億ドルと大幅に増加したことから、経常収支全体では9億5000万ドルの黒字を計上した。

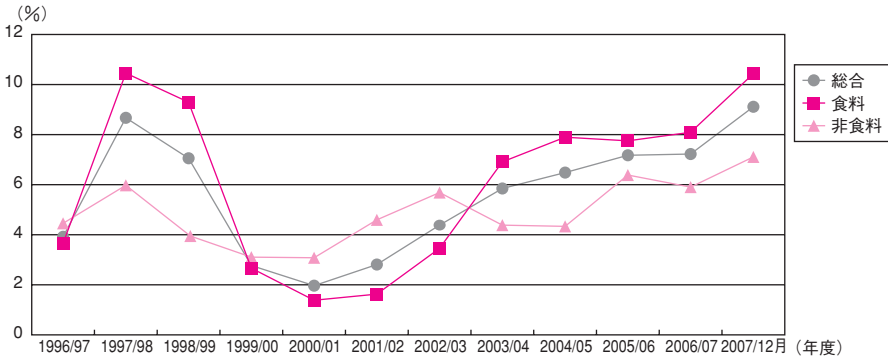
ファクルッディン政権の経済運営

非常事態とファクルッディン政権の登場に、当初株式市場は好感を示し、ダカ証券取引所の1月22日の売買は、過去最高の約12億ドルを記録した。しかし、同政権下の経済運営は、原油や食料品等の国際価格の上昇や2度に及ぶ洪水、サイクロン「シドル」という外的要因による障害もあり、苦しい展開となった。また、汚職摘発によって投資意欲の減退が生じた。

政権にとって、最初の大きな課題のひとつが、物価上昇の抑制であった。2004/05年度頃から顕在化したインフレ傾向は2007年に一層強まった。2006/07年度の年平均消費者物価上昇率は、前年度の7.16%をやや上回る7.2%であったが、2007年後半にかけて物価は上昇を続け、月平均消費者物価上昇率は、7月の7.49%から、12月には9.11%に達した(図1)。なかでも食料品関係の物価上昇が著しい。燃料および投入財の価格上昇による生産コスト高、また輸入食料品の価格上昇から、食料品物価上昇率は1月の7.56%から、12月には10.46%に上り、洪水の被害が大きかった1997～1998年の水準に並んだ。

ファクルッディン主席顧問は、1月の初演説で、必需品の価格上昇について、港湾業務の非効率性、物資の輸送にかかる不法な料金徴収、悪徳シンジケートによる市場操作に問題があるとして、関係者を厳しく処分すると語った。政府は2月末に、国際価格とともに卸売、小売市場価格の動向を定期的にモニターすることを決定した。3月には、コメ、豆類、塩等の輸入税削減とともに国有貿易公社による輸入拡大を決定した。他方で、軍・警察等の合同チームによる企業の汚職・不正行為摘発捜査が、不正を行っていない企業にも脅威を与えているとの中央銀行の指摘を受け、ACC、国税庁および中銀と調整しながら、慎重に摘発を進めるとした。また、市場価格を安定させるため、3月半ばより、「オペレーション・ダール(豆)・パート(米)2007」と銘打ち、準軍組織バングラデシュ・ライフルズ(BDR)の運営による公営市場を各地に開設した。

図1 消費者物価上昇率の推移



(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trend*, Feb. 2008より作成。

しかしながら、これらの政策に対しては、市場メカニズムを無視した場合当たり対応との批判も出ている。現実には、その後の洪水とサイクロンの被害もあり、上記の通り物価は上昇を続けた。なお、IMFからの強い提言を受けて、燃料価格は、4月にディーゼル・灯油価格を21%、オクタン価格を16%引き上げた。しかし、依然として輸入価格と小売価格は逆ザヤとなっており、その負担はバングラデシュ石油公社(BPC)が吸収している。

汚職摘発は、企業の投資意欲を減退させた。一例は不動産投資である。これまでブラックマネーの主要な投資先であった不動産投資は大幅に減少し、建設部門等関連産業にも影響を与えた。9月5日、ファクルッディン主席顧問とモイーン陸軍参謀長、イスラーム財務顧問は経済界の代表者と懇談した。財界からは、捜査の行き過ぎ、国税庁・治安当局による徴税に関わるハラスメント、汚職に関する法の不明瞭さ、官僚主義等に関する強い不満が出された。それに対して、主席顧問は、現行の改革がビジネス環境の安定性という意味では負の影響を及ぼしたことを認め、規制に関わる法の検討を行うハイレベルの規制改革委員会および主席顧問を長とするビジネス改善フォーラムの設置を提案した。さらに、ハラスメント防止のため、治安当局、ACC、税務署職員の給与引き上げ、特定政府機関の能力向上計画などが、解決策として打ち出された。

2007/08年度の経済については、天災と国際市場での価格上昇、投資の手控えというマイナス要因が響き、12月の時点で目標のGDP成長率7%は達成困難と見られている。実際の成長率は、前年度を下回る6.0%～6.2%（中銀）、あるいは

は6%以下(ADB)と予測されている。農業については、洪水とサイクロンによって水田の20%が被災したほか、穀物以外の農産品および家畜、林業、水産業にも影響がでた。政府は、乾季作増産に向けて、種子、肥料、与信供与を増やすなど種々の対策を講じている。製造業は、当初、新規投資の不振、縫製品に対する海外の需要減退などが響いたが、下半期には改善が見込まれている。製造業に対する銀行貸し付けは大幅な伸びを示し始めており、縫製品輸出も第2四半期には上向いた。汚職摘発と原材料価格の高騰によって影響を受けた建設部門も、災害復興にともなう建設需要、高水準にある海外出稼ぎ送金、中央銀行による住宅建設のための再融資金利引き下げといった要因が、プラスに働くと予測されている。

対 外 関 係

国際社会は、非常事態の長期化に懸念を示しつつも、ファクルッディン政権が進める改革については基本的に賛意を示している。政権誕生後1年を経た2008年1月に開催された世界経済フォーラム(ダボス会議)に、ファクルッディン主席顧問が、バングラデシュの首脳としては初めて招待されたことは、政権への関心が高いことの証左といえるだろう。ファクルッディン主席顧問は、2007年1月の初演説で、近隣諸国との関係、地域協力、国際テロとの闘いについて特に言及した。また、実働部隊として積極的な外交活動に従事した元国連大使のイフテカル外務顧問は、上記に加えて、米露英日中の5大グローバル・パワーとの関係強化、バングラデシュの輸出品に対する免税措置の獲得、外資導入、海外出稼ぎ振興等を含む10の外交方針を挙げた。国際的枠組みとしては、ASEAN地域フォーラム(ARF)に参加し、東南アジア友好協力条約(TAC)に加盟した。また9月のイフテカル外務顧問によるロシア訪問は、ロシア建国以来、バングラデシュからは初めてのハイレベルな訪問となった。

対インド関係

国民から選出された政権でないが故に、ある程度の外交的自由度があったと見られるのが対インド外交である。これまでAL、BNPを含む歴代政権にとって、対印関係は最も重要でありながら、国民のなかにある根深い反印感情との板挟みにあって実質的な関係改善が見られなかった分野である。例えば、カレダ前首相の訪印は任期の最終年度にあたる2006年になってようやく実施されたが、対照的

に中国へは2002年、2005年と任期中に2度も訪問している。

対印関係改善の口火を切ったのは、インド側であった。2月19日、P・ムカルジー印外相が、第14回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議主催国として、バングラデシュ政府首脳への招聘状を手交するため来訪した。7時間の滞在後、同外相は記者団に対して、両国は二国間関係を「逆戻りのない、より高い軌道」にのせることで合意したと語った。インド側からは、縫製品について年間200万着まで免税措置を与えるとの提案が出された。バングラデシュからは、1965年の第2次印パ戦争以来運行を停止していたダカ＝コルカタ間の旅客列車サービスの早期開始とラグナチェリア川の架橋が提案された。4月にニューデリーで開催されたSAARC首脳会議では、南アジア域内外のつながり(connectivity)が主要テーマのひとつとされたが、これはバングラデシュ外交の中心的関心でもある。ダカ＝コルカタ間の旅客列車運行は、3月に正式決定され、7月に試運転が行われた。

SAARC外相会議・首脳会議と並行して行われた二国間外相会談および首脳会談では、インド側はファクルッディン政権の汚職追放対策と選挙改革を高く評価した。両国は、年次次官級会談を含む二国間関係のすべてのメカニズムの復活を確認した。これらの会合を通じて、先のムカルジー印外相の表現を踏襲し、二国間関係は「新しい軌道」に乗ったと言及された。関係改善の背景には、従来互惠原則を打ち出してきたインドの姿勢に変化が見られたことが大きく作用している。インドのシン首相はSAARC首脳会議で、インドはより多くの責任を受け持つ用意があるとして、2007年末までには域内の後発国に対する関税免除措置と、輸入規制品目の削減を行うと約束した。

6月には、2年ぶりの外務次官会議がダカで開催され、両国の規格統制機関の間で、品質管理、検査等の規格統一に関する了解覚書が調印された。これはバングラデシュがかねてより求めてきた非関税障壁撤廃に向けた第一歩として位置づけられる。また従来、互いの責任追及に終始してきた越境犯罪の問題について、治安に関して両国は利害を共有しているとして、関連機関の情報共有を含む協力強化で合意した(8月に内務次官会議でさらに具体化)。

7月にはラメーシュ商業担当国務相が来訪した。同国務相は、インドの関心が二国間経済関係強化にあり、バングラデシュの国内政治に関与する意図はないことを強調しながら、懸案事項である対印物資通貨便宜(トランジット)供与等について、バングラデシュにとっても利益があるという観点から検討するよう促した。

9月、両国は、バングラデシュからインドに対して、年間800万着の縫製品輸出を免税とする了解覚書に調印した。バングラデシュの縫製品輸出全体あるいは年間20億^{ドル}近い対印貿易赤字からすればわずかな量・額に過ぎないが、これまでインドが敏感品目リストに入れてきた縫製品を免税対象にしたことは、大きな転換であるとはバングラデシュ側は評価している。

12月には、再びムカルジー印外相が、サイクロンの被災見舞いと救援物資手交のために来訪した。インドは、バングラデシュに対してのみ50万^{トン}までのコメの輸出を認めるとともに、最も被害の大きかった10カ村の復興にかかる資金手当をまるごと引き受けると申し出た。これはバングラデシュで高く評価された。

順調な進展ぶりを見せる対印関係であるが、微妙な政治的イシューとなりうる対外関係だけに、暫定政権は重要な判断を下すべきではないとの意見も国内にはある。またインド側では、バングラデシュ国内を拠点とするインド北東地域出身の反インド中央政府過激派問題について、ファクルッディン政権の反応が過去の政権と同様に鈍いことへの不満も出ている。11月、インド政府は、バングラデシュとの国境全域に投光照明を設置することを決定した。

対ミャンマー関係

東隣のミャンマーとの間でも、閣僚、政府高官の往来が目立った。2004年に了解覚書が締結された両国直通道路の建設に関して、ファクルッディン政権は4月に技術・資金に関するタスクフォースの提言を了承し、道路建設案を承認した。同月末にイフテカル外務顧問がミャンマーを訪問した際、合意書草案が調印された。バングラデシュのコックス・バザールからミャンマー領内に伸びる25^{キロ}の道路は、ミャンマー国内を経由して、中国につながるものとなる。帰国後、外務顧問は、バングラデシュ・ミャンマー・インド3国を通る天然ガス・パイプライン敷設に関する交渉再開に、現政府が前向きであることを記者団に対して述べた。3カ国パイプライン計画は、2005年1月に浮上したが、前政権は、インド領内を経由するネパール、ブータンへの貿易路開設、同じくネパール、ブータンからの電力輸入、バングラデシュの対印貿易赤字の削減を見返りの条件として出したまま、実質的な交渉の進展はなかった。5月、さらに暫定政権は、ミャンマーからの電力輸入を検討することを決定した。7月には電力次官を団長とするミッションが訪緬し、ミャンマーのラカイン州内に、バングラデシュに電力を供給する水力発電所を建設する計画について、合同企業化調査実施に関する了解覚書を結ぶ

ことで合意した。7月末には外務次官級会合に続き、ソートウン建設相が来訪し、上記の直通道路建設合意に正式調印した。合意によれば、建設費用14億1000万^{タカ}はバングラデシュが全額出資する。11月には、3年ぶりに合同貿易委員会がダカで開催された。席上でバングラデシュ側は、ミャンマーの天然ガスを利用する肥料工場をバングラデシュ国内に設置し、製品はミャンマーに戻す計画を提案した。

ミャンマー政府が反政府デモを武力弾圧したことについて、イフテカール外務顧問は、同国との関係は実利主義に基づくものではあるが、バングラデシュは同時に、ガンバリ国連特別顧問が進める軍政と民主化勢力の仲介努力を支持すると地元メディアに語った。

海外出稼ぎ労働者問題への取り組み

2007年を通じて目立ったファクルッディン外交の柱のひとつは、海外出稼ぎ労働者の問題であった。

5月には、アラブ首長国連邦(UAE)と、バングラデシュ人労働者の労働条件と権利擁護を目的とする了解覚書を結んだ。UAEには、約70万人のバングラデシュ人労働者が働いており、うち1万6000人は不法滞在者である。不法滞在者については、来訪したUAE労働相は、同国を含む湾岸諸国は、違法労働者を禁止する方針であると述べた。不法滞在者に対して、UAEは9月初めまで3カ月間の恩赦期間を設けた。

6月、アジア協力対話(ACD)出席のため訪韓したイフテカール外務顧問は、韓国との間に、オーバーステイの増加で、2003年以来停止されていたバングラデシュ人労働者受け入れに関する了解覚書を結んだ。当面は、繊維工業、建設、サービス、農業部門への就業が中心となる。既に韓国国内にいる1万2000人の不法滞在者については、自発的に帰国すれば再入国の法的権利を認めるとする条項が盛り込まれた。外務顧問訪韓に先立ち、ファクルッディン政権は、1999年以来前政権が棚上げにしていた国内の韓国輸出加工区(KEPZ)の運営許可証を、投資元の韓国ヤンゴン・グループに交付した。

他方、約20万人が滞在しているマレーシアへの出稼ぎについては、書類の不備や雇い主が迎えに来ない等の理由から、クアラルンプール国際空港に滞留している多数の労働者や、同市のバングラデシュ高等弁務官事務所の敷地で、賃金不払いや仕事がないことへの抗議のハンストを行っている労働者の存在などが何度か報じられ、悪徳斡旋業者や雇用主の問題に焦点があてられた。政府は、関係企業

に対して厳しい措置を講ずるようマレーシア当局に申し入れたほか、9月の国連総会出席の際に持たれたアブドゥラ・マレーシア首相との会談でも、ファクルッディン主席顧問はこの問題を強調した。ところが10月初め、マレーシア政府はバングラデシュからの新規労働者受け入れの凍結を発表した。同国内務相は、マレーシアにいるバングラデシュ人斡旋業者および労働者が多くの問題を引き起こしているとし、マレーシアはバングラデシュ以外の国からの労働者受け入れで事足りると説明した。ただし、既に許可済みで、まだ到着していない労働者10万人については受け入れるとした。

2008年の課題

2008年度の政治の焦点は、いうまでもなくファクルッディン政権が予定通りに選挙を実施できるかどうかという点にある。7月に発表されたロードマップが実行されれば、2008年は、まれに見る選挙ずくめの1年ということになる。

カレダ、ハシナ両総裁を排除して政党改革を進める試みは、政権の期待通りには進んでおらず、政党との協議なしに一方的な選挙制度改革を断行することもできない。最終的には、政権が両総裁をどう処遇するかという点が大きな鍵であるが、ハシナ総裁の審理は12月3日に開始したばかりで、カレダ総裁の審理に至っては、2007年中には始まらなかった。拘留が長引けば長引くほど、非常事態という特権の行使によって2人を拘束した政府に対する不満も高まってくる。

経済面でも、国民の日常生活を脅かす物価の高騰傾向は、政権に対する失望を誘う懸念材料である。汚職を生まない環境を整備するという大きな課題の前に、軍の支援があるとはいえ、10人の顧問が複数の省庁を兼轄せざるを得ないファクルッディン政権は、明らかに人手不足である。2008年12月という時間的な制約のなかで、どこまでファクルッディン政権が妥協をせずに所期の目的を果たすことができるのか、その一挙一動が注目される。

(地域研究センター専任調査役)

1月3日 ▶アワミ連盟(AL)率いる「大連合」、1月22日の国会選挙ボイコットを発表。

5日 ▶「大連合」、全国で抗議集会。

10日 ▶「大連合」、14日からの無期限大統領府包囲プログラム等、抗議行動計画を発表。

11日 ▶イアジュッディン大統領、主席顧問を辞任。非常事態を宣言。

12日 ▶ファクルッディン・アーメド元中銀総裁が主席顧問に就任。

▶「大連合」、抗議行動計画をキャンセル。

13日 ▶新顧問5人を任命。16日に3人、18日に2人を追加。

14日 ▶中銀、金融政策声明を公表。

21日 ▶ファクルッディン主席顧問、ラジオ・テレビで初演説。

▶アジズ選挙管理委員会委員長、辞任。

26日 ▶政府、政治・労働組合活動を禁止、2007年1月12日から遡及的に発効。

31日 ▶選管委員長代行と委員4人、辞任。

2月4日 ▶元閣僚を含むバングラデシュ民族主義党(BNP)、ALの幹部ら汚職容疑で逮捕。

▶シャムスル・フダ元水資源次官、選管委員長に任命さる。5日に宣誓式。

7日 ▶汚職対策委員会(ACC)のスルタン・ホセイン・カーン委員長とミア委員辞任。

11日 ▶グラミン銀行ユヌス教授、公開書簡で自らの新党結成に関する民意を問う。

13日 ▶ショーカット・ホセイン元准将、選管委員に任命さる。初の軍人出身選管委員。

18日 ▶ユヌス教授、新政党の名称、Nagarik Shakti (市民の力)を発表。

19日 ▶インドのP・ムカルジー外相、来訪。

22日 ▶元顧問の1人、ハッサン・マシュッド・チョードリ退役中將(元陸軍参謀長)、ACC委員長に任命さる。

▶ユヌス教授、Nagarik Shaktiの結成を2

通目の公開書簡で正式発表。

25日 ▶ルフル・アミン、新最高裁長官に任命さる。3月1日就任。

28日 ▶選管、ALの代表団と会合。

3月1日 ▶選管、選挙改革計画の草案を決定。

4日 ▶選管、BNPの代表団と会合。

7日 ▶汚職・犯罪対策のため、中央と県に軍、迅速行動隊(RAB)、情報機関から構成される合同タスク・フォース設置。

8日 ▶カレダBNP総裁の息子で党副幹事長の1人タリク・ラフマン、汚職容疑で逮捕。

9日 ▶バングラデシュとインド、ダカ=コルカタ間直通の鉄道運行開始を決定。

13日 ▶ムジブル・ラフマン故大統領暗殺犯人の1人、モヒウディン・アーメド、アメリカで逮捕。6月18日に本国送還。

15日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)カー・ラリー、コックス・バザールを出発。

▶ハシナAL総裁、アメリカ旅行に出発。

20日 ▶来訪中のマッキノン英連邦事務局長、ファクルッディン主席顧問を表敬訪問。

29日 ▶バングラデシュ・ムスリム戦士団(JMB)の指導者アブドゥル・ラフマンとバングラ・バイ、死刑に処せられる。

31日 ▶第7回バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー(BCIM)フォーラム会議、ダカで開催(～4月1日)。

4月2日 ▶ファクルッディン主席顧問、ニューデリーでマンモハン・シン印首相と会見。

▶燃料価格を16～21%引き上げ。

3日 ▶第14回SAARC首脳会議、ニューデリーで開催(～4日)。主席顧問が出席。

5日 ▶選管委員長、写真付き有権者名簿と国民身分証明証の作成に最低18カ月を要し、その間は選挙を実施できない旨発言。

▶ファクルッディン主席顧問、ニューデ

リーでバウチャー米国務次官補, SAARC 首脳と個別に会見。

9日▶ハシナ AL 総裁に対し, 3000万^{タカ}の収 賄 容 疑。発 電 会 社 Westmont Power, Bangladesh (マレーシアに本社)社長が提訴。

12日▶ファクルッディン主席顧問, 全国向け演説で, 2008年末までに選挙実施と表明。

15日▶カレダ BNP 総裁の次男アラファト・ラフマン, 汚職容疑で逮捕さる。

16日▶17日付『デイリー・スター』によればカレダ BNP 総裁, 国外退去に同意。アラファト釈放さる。

18日▶政府, 国内の混乱を招くとして, ハシナ AL 総裁の帰国差止め。ハシナ総裁は, アメリカを発って, 19日にイギリス到着。

19日▶政府, ACC 改正条例を官報で公布。令状無しに逮捕できる権限を付与。

22日▶英国航空, ハシナ総裁の搭乗を拒否。

▶高裁, 政府に対し, カレダ BNP 総裁の自宅軟禁に関する理由開示命令を发出。

24日▶ハシナ AL 総裁, 帰国差止めの合法性について政府を訴える。カレダ BNP 総裁の国外追放に反対の意を表明。

25日▶政府, ハシナ AL 総裁の帰国差止め撤回を発表。カレダ BNP 総裁に関しては, 元より規制を課していないと言及。

27日▶ミャンマー訪問中のイフテカル外務顧問, テインセイン首相代行と会見。28日に直通道路建設に関する合意案に調印。

5月1日▶ダカ, チタゴン, シレットの3カ所の駅で Jadid al-Qaeda, Bangladesh を名乗るイスラーム過激派による同時爆破事件。

3日▶ユヌス教授, 3通目の公開書簡で新党結成を断念する旨発表。

7日▶ハシナ AL 総裁, 帰国。

11日▶訪米中のファルーク・ショバン特使, 潘基文国連事務総長と会見。

15日▶BNP, カレダ総裁が治療のため, 近くシンガポールに向かうと正式発表。

16日▶カレダ BNP 総裁, 次男アラファトが収賄容疑で訴えられたため, シンガポール行きを延期。

21日▶アラブ首長国連邦と, 出稼ぎ労働者の労働条件と権利擁護に関する了解覚書調印。

28日▶合同タスク・フォース, ジャリル AL 幹事長, ミントウ元バングラデシュ商工会議所連盟(FBCCI)会頭らを含む7人を逮捕。

31日▶チタゴン丘陵(HT)諮問評議会, 6年ぶりに開催。土地委員会の活性化決定。

6月2日▶イフテカル外務顧問, 訪韓。アジア協力対話(ACD)出席のため。

4日▶韓国と労働力輸出再開に関する了解覚書調印。

7日▶政府, 2007/08年度予算案発表。

10日▶ガジプール県で有権者名簿と国民身分証作成のパイロット・プロジェクト開始。

11日▶チタゴンで大雨のため崖崩れ発生。少なくとも123人が死亡。

▶外務顧問, オーストラリアを訪問。

13日▶ハシナ AL 総裁に対して, 汚職容疑2件の訴えが起こされる。

15日▶政府, 汚職事件捜査の障害になるとしてハシナ AL 総裁の私的な米国訪問を阻止。

22日▶ALの幹部ら, ハシナ総裁の権限制限を含む25項目の党改革案をまとめる。

23日▶BNPの改革推進派, 党内民主化を進める10項目の改革案をまとめる。

▶AL, 総裁と改革派幹部らは, 党の分裂を招かないことで合意。

25日▶バ印外務次官級会議開催(～26日)。

27日▶自由民主党(LDP)分裂。

28日▶大統領, 2007/08年度予算案を承認。

30日▶エルシャド国民党(JP)総裁辞任。次期総裁選に出馬しない旨表明。アニスル・イ

スラム・マハムードを暫定的に後任に指名。

7月8日 ▶ダカ=コルカタ間直通電車の試験運行で、インドからの最初の電車が到着。

▶ジアウル空軍参謀長、訪中(～14日)。

15日 ▶選管、選挙ロードマップを公表。

16日 ▶ハシナ AL 総裁、収賄容疑で逮捕。

▶ボーゴラガマ外相らスリランカの閣僚4人が来訪。

21日 ▶ラメーシュ印商業担当国務相、来訪。

23日 ▶ミャンマーのチョートゥー外務次官来訪。二国間会合を開催(～24日)。

24日 ▶洪水が深刻化。

▶ダカでバングラデシュ・インドネシア合同経済委員会会議。

26日 ▶ミャンマーのソートウン建設相、来訪。27日、直通道路建設合意に調印。

29日 ▶ダカ=コルカタ直通電車の試験運行で、バングラデシュ側の最初の便が出発。

31日 ▶ビマン国営航空、株式公開会社化。

8月2日 ▶バングラデシュ、東南アジア友好協力条約(TAC)に加盟。

▶ニューデリーでバ印内務次官級会議(～3日)。

7日 ▶ムジブル・ラフマン殺害事件裁判の公聴会、6年ぶりに再開。

▶ニューデリーでバ印水資源次官級会議(～8日)。

11日 ▶ラジシャヒ市で有権者名簿と国民身分証の作成開始。17日、クルナ市で開始。

20日 ▶軍が学生らに暴力を振るったことから、ダカ大学で学生と軍・警官隊が衝突。

21日 ▶学生と治安部隊の衝突、大学内外で拡大。全国各地の学生らも抗議行動に参加。

22日 ▶政府、6大都市で外出禁止令公布(～27日)。また全大学を無期限閉鎖。

28日 ▶選管、9月12日より政党との対話を開始する旨発表。

29日 ▶ダカでバングラデシュ・パキスタン外務次官級会談(～30日)。

9月1日 ▶外務顧問、ロシア訪問に出発。

2日 ▶ACC、ダカ、チタゴンの内陸コンテナ・デポの取り扱い業者を選ぶ入札の不正容疑で、カレダ BNP 総裁、次男らを起訴。

▶ACC、クルナのバージ積載型発電所入札の不正容疑でハシナ AL 総裁他数名を起訴。

3日 ▶カレダ BNP 総裁と次男、逮捕さる。逮捕前に、ブイヤン幹事長とアシュラフ・ホセイン副幹事長を罷免。コンドカール・デルワール・ホセインを新幹事長に任命。

▶政府、国立大学再開の規制を解除。

5日 ▶ファクルッディン主席顧問とモイーン陸軍参謀長、財界の代表らと対話。汚職撲滅措置が経済環境に負の影響を与えたことを認め、信頼回復措置をとることを約束。

8日 ▶新たに洪水の被害広がる。

10日 ▶屋内での政治活動、部分的に解禁。選管と政党の対話実施の環境を整えるため。

12日 ▶選管、政党との対話開始。初日はイスラーム統一戦線(IOJ)と。

▶左派政党11党、民主左派連合(DLA)と称する政党連合を結成。

▶シレット管区で有権者名簿作成開始。

16日 ▶バングラデシュとインド、バングラデシュから年間800万着の衣料品輸出に対する免税措置に関する了解覚書調印。

18日 ▶ガストライト米国務副次官補来訪。

22日 ▶ファクルッディン主席顧問、国連総会出席のため訪米(～30日)。

24日 ▶ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)の貿易交渉委員会会議、ダカで開催(～26日)。

26日 ▶Transparency International の世界汚職認識指数で、バングラデシュは前年の最も汚職のひどい国3位から7位に改善。

10月1日 ▶B・チョードリ、一旦解散した政党、バングラデシュ新潮流(BDB)復活を決定。

3日 ▶マレーシア、バングラデシュからの労働者受け入れを凍結。

5日 ▶バングラデシュ、後発途上国(LDC)の調整評議会代表に選出さる。

6日 ▶カトマンドゥで、ネパールとの商業次官級会談(～7日)。

14日 ▶断食明け祭。

15日 ▶モイーン参謀長、アメリカ、イギリス、マカオ歴訪に出発(～28日)。

22日 ▶AL、選管との対話への参加を決定。

24日 ▶ハシナ AL 総裁の妹レハナに対し、汚職容疑で逮捕状出される。

▶A・K・ミトラ印国境警備隊長、来訪。

25日 ▶選管、イスラーム協会(JI)と対話。終了後、ムジャヒードJI幹事長は、JIは国家独立に際し、敵対的行為を行わなかった、戦争犯罪人は存在しない等記者団に語る。

29日 ▶BNP 常任委員会、サイフル・ラフマン元蔵相を総裁代行に、ハフィズッディン・アーメドを幹事長代行に指名。ブイヤンとアシュラフの党籍剥奪も無効化。

30日 ▶イアジュッディン大統領、アメリカ公式訪問に出発(～11月8日)。

11月1日 ▶司法と行政の分離、正式に発効。

3日 ▶ゼーリック世銀総裁来訪(～4日)。

4日 ▶選管、AL と対話。

5日 ▶選管、BNP サイフル・ラフマン派を対話に招待。

▶ダカでバ印商業次官級会合開催(～6日)。

9日 ▶バングラデシュ、トランス・アジア鉄道ネットワークに加盟。

12日 ▶第2回バングラデシュ・ミャンマー合同貿易委員会開催。

13日 ▶地方自治改革に関する委員会、報告書を主席顧問に提出。

15日 ▶サイクロン「シドル」直撃。

▶シヨナリ、ジャナタ、オグロニの3国営商業銀行、株式公開会社化。

18日 ▶高裁、カレダBNP 総裁の訴えで、サイフル派あて選管の招請を4週間執行停止。

20日 ▶ダカ市で有権者名簿作成開始。

25日 ▶政財界の関係改善のため、ファクルッディン主席顧問を長とする「ビジネス改善フォーラム」(BBBF)設置。

12月1日 ▶P・ムカルジー印外相、来訪。

3日 ▶2990万[₹]の収賄容疑に関するハシナAL 総裁の審理開始。

▶規制改革委員会(10月30日設置)、政府に提言提出。

7日 ▶アフガニスタンで9月15日に誘拐されたNGO、BRACの職員、無事解放さる。

9日 ▶顧問評議会、国家人権委員会の設立に関する政令を承認。

10日 ▶スイスと二重課税防止条約締結。

17日 ▶ACC、サービス関連機関における汚職の調査に着手。

19日 ▶フダ選管委員長、2008年3月末にラジシャヒ、クルナ、ポリシャル、シレット市議会選挙を実施することを目指す(24日、4月末に修正)。

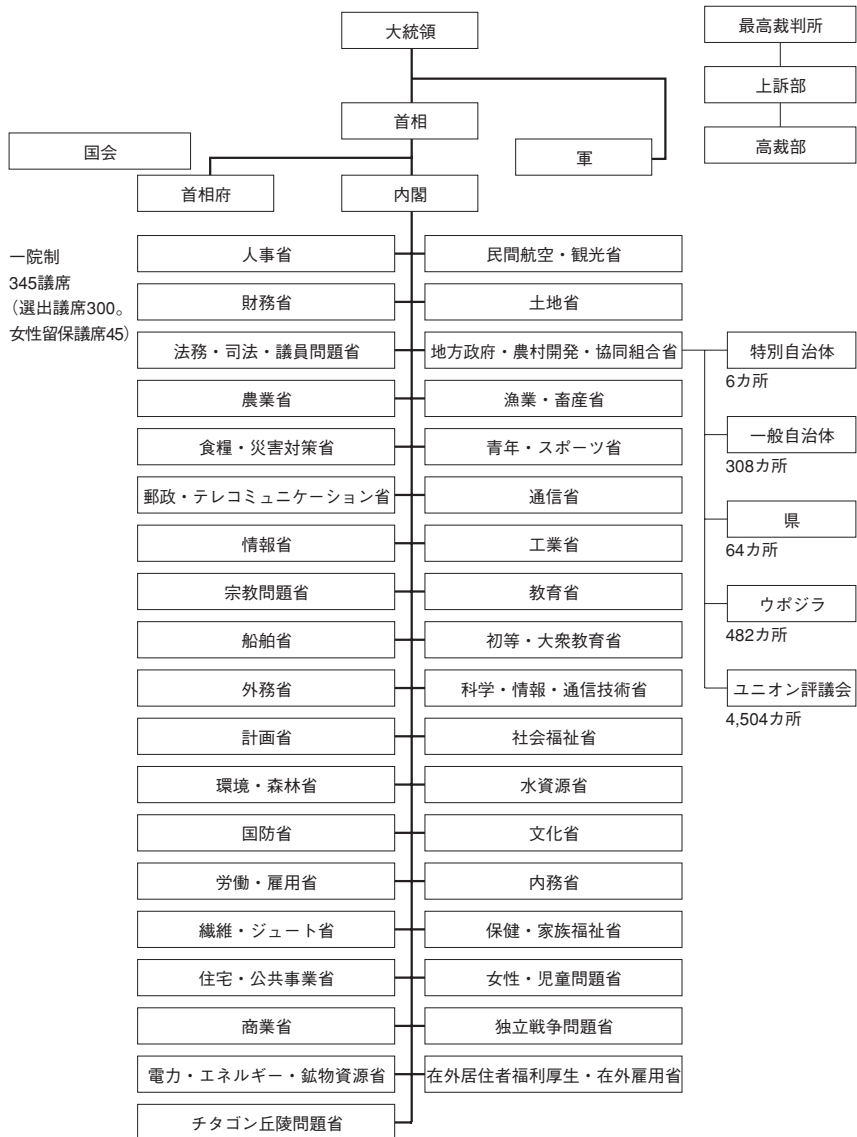
21日 ▶犠牲祭。

22日 ▶フランスのギメ博物館での展示のため搬送を予定されていた7世紀作製の神像2体、ジア空港で盗難にあう。28日、市郊外のゴミ捨て場で破片の一部分が発見さる。30日、盗賊団の首領を逮捕。

24日 ▶同日付け『デイリー・スター』によれば、政府は、全公務員に対し、12月末までに資産額を公開するよう指示(後に2月末まで期限延長)。

26日 ▶アユーブ・カドリ教育・文化担当顧問、神像盗難事件で引責辞任。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



② 要人名簿

大統領 Iajuddin Ahmed

中立選挙管理暫定政府顧問評議会

(2007年12月末現在)

主席顧問

(内閣局, 人事省, 内務省, 選挙管理委員会
事務局その他担当)

Fakhruddin Ahmed

顧問

(法務・司法・議員問題省, 住宅・公共事業
省, 土地省, 情報省担当)

Mainul Hosein

顧問

(財務省, 計画省, 商業省, 郵政・テレコ
ミュニケーション省担当)

A. B. Mirza Md. Azizul Islam

顧問

(通信省, 船舶省, 民間航空・観光省, 独立
戦争問題省担当)

M. A. Matin

顧問

(電力・エネルギー・鉱物資源省, 食糧・災
害対策省, 科学・情報・通信技術省, 青年・
スポーツ省担当)

Tapan Chowdhury

顧問

(工業省, 繊維・ジュート省, 社会福祉省,
女性・児童問題省担当)

Geeteara Safiya Choudhury

顧問

(教育省, 初等・大衆教育省, 文化省担当)
(2007年12月26日辞任)

Ayub Quadri

顧問

(保健・家族福祉省, 水資源省, 宗教問題省
担当)

A. S. M. Matiur Rahman

顧問

(地方政府・農村開発・協同組合省, 労働・
雇用省担当)

Md. Anwarul Iqbal

顧問

(外務省, 在外居住者福利厚生・在外雇用省,
チタゴン丘陵問題省担当)

Iftekhhar Ahmed Chowdhury

顧問

(農業省, 漁業・畜産省, 環境・森林省担当)

Chowdhury Sajjadul Karim

国軍

陸軍参謀長

Moeen U Ahmed 大将

海軍参謀長

Sarwar Zahan Nizam 中将

空軍参謀長

S. M. Ziaur Rahman 中将

選挙管理委員長

A. T. M. Shamsul Huda

主要政党

アワミ連盟 総裁

Sheikh Hasina Wazed

バングラデシュ民族主義党 総裁

Begum Khaleda Zia

主要統計

バングラデシュ 2007年

1 基礎統計

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
人口(100万人)	129.9	131.6	133.4	135.2	137.0	138.8	140.6
消費者物価上昇率(%)	1.94	2.79	4.38	5.83	6.49	7.16	7.20
為替レート(1ドル=タカ)	54.0	57.4	57.9	58.9	61.4	67.1	68.9

(注) 2006/07年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Annual Report 2006-07*より作成。

2 産業別国内総生産(実質:1995/96年度価格)

(単位:10億タカ)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
農林水産業	520.1	520.1	536.1	558.1	570.4	598.5	617.6
鉱業	22.3	23.3	24.9	26.8	29.1	31.8	35.0
製造業	324.0	341.7	364.8	390.7	422.7	468.9	520.6
電気・ガス・水道	30.3	32.7	35.3	38.5	41.9	45.1	47.6
建設業	168.0	182.4	197.2	213.5	231.2	250.4	268.1
卸売・小売業	280.2	298.7	316.9	337.7	361.6	386.0	414.7
運輸・貯蔵・通信業	195.8	208.6	222.9	236.8	255.5	275.9	298.7
金融	32.7	34.9	37.2	39.8	43.4	47.1	50.7
不動産	181.0	187.1	193.7	200.7	208.0	215.7	223.8
行政・国防	53.2	56.4	59.3	63.5	68.6	74.2	80.5
その他	270.6	283.0	296.2	311.3	328.5	347.1	368.9
国内総生産(GDP)	2,078.2	2,168.9	2,284.5	2,417.4	2,560.9	2,740.7	2,926.2
GDP成長率(%)	5.3	4.4	5.3	6.3	6.0	6.6	6.5

(注) 2006/07年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位:100万ドル)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
原料ジュート	67.2	61.1	82.4	79.7	96.2	148.3	147.2
ジュート製品	229.1	241.6	256.5	245.6	307.5	361.0	320.8
茶	21.6	17.4	15.5	15.8	15.8	11.9	6.9
皮革製品	253.9	207.3	191.2	211.4	220.9	257.3	266.1
冷凍エビ・魚	363.2	276.1	321.8	390.3	420.7	459.1	515.3
布帛縫製品	3,363.9	3,124.6	3,258.3	3,538.1	3,598.2	4,083.8	4,657.6
ニット製品	1,496.2	1,459.2	1,653.8	2,148.0	2,819.5	3,817.0	4,553.6
肥料	68.2	47.9	78.6	80.7	130.3	124.1	125.1
テリータオル	48.1	50.4	56.6	68.3	64.8	80.2	106.0
その他	555.9	500.4	633.7	825.2	980.6	1,183.2	1,479.3
輸出合計	6,467.3	5,986.1	6,548.4	7,603.0	8,654.5	10,526.2	12,177.9

(出所) 表1に同じ。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
貿易収支	-2,011	-1,768	-2,215	-2,319	-3,297	-2,889	-3,458
輸出	6,419	5,929	6,492	7,521	8,573	10,412	12,053
輸入	-8,430	-7,697	-8,707	-9,840	-11,870	-13,301	-15,511
サービス収支	-914	-499	-691	-874	-870	-1,023	-1,261
サービス収入	759	865	887	924	1,177	1,340	1,484
サービス支出	-1,673	-1,364	-1,578	-1,798	-2,047	-2,363	-2,745
所得収支	-344	-402	-358	-374	-680	-702	-883
所得収入	97	50	64	63	116	136	245
所得支出	-441	-452	-422	-437	796	-838	-1,128
経常移転収支	2,171	2,826	3,440	3,743	4,290	5,438	6,554
政府部門	72	69	82	61	37	125	97
民間部門	2,099	2,757	3,358	3,682	4,253	5,313	6,457
(うち海外労働者送金)	1,882	2,501	3,062	3,372	3,848	4,802	5,979
経常収支	-1,098	157	176	176	-557	824	952
資金勘定	432	410	428	196	163	375	490
金融勘定	682	391	413	-31	784	-141	721
直接投資	550	391	376	276	800	743	760
証券投資	0	-6	2	6	0	32	106
その他の投資	132	6	35	-313	-16	-916	-145
誤差脱漏	-297	550	-202	-170	-323	-720	-670
総合収支	-281	408	815	171	67	338	1,493

(注) 2005/06年度は修正値。2006/07年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2006/07当初予算	2006/07修正予算	2007/08当初予算
歳入・外国贈与	55,050	51,622	61,556
税収	42,915	39,247	45,838
税外収入	9,627	10,225	11,463
外国贈与	2,508	2,150	4,255
歳出	69,740	66,836	87,137
経常支出	42,286	44,412	52,928
年次開発計画(ADP)	26,000	21,600	26,500
その他の支出	1,454	824	7,709
財政収支	-14,690	-15,214	-25,581
(財政赤字のGDP比)	(3.2%)	(3.3%)	(4.8%)
財政赤字補填	14,690	15,214	25,581
対外借入金	5,856	5,183	6,305
国内銀行借入金	8,834	10,031	19,276

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2007-08*より作成。